

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	株式会社買取王国
【英訳名】	K A I T O R I O K O K U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 長谷川 和夫
【本店の所在の場所】	名古屋市港区川西通五丁目12番地
【電話番号】	052-304-7851 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 陳 美華
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区川西通五丁目12番地
【電話番号】	052-304-7851 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 陳 美華
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 2 四半期累計期間	第25期 第 2 四半期累計期間	第24期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (千円)	2, 767, 150	3, 217, 911	5, 865, 811
経常利益 (千円)	181, 566	238, 288	420, 766
四半期(当期)純利益 (千円)	111, 046	152, 385	273, 923
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	37, 865	49, 004	37, 865
発行済株式総数 (株)	1, 811, 300	3, 640, 100	1, 811, 300
純資産額 (千円)	2, 234, 803	2, 543, 288	2, 397, 572
総資産額 (千円)	3, 640, 819	4, 099, 637	3, 954, 569
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30. 96	42. 06	76. 06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	16
自己資本比率 (%)	61. 4	62. 0	60. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42, 385	71, 707	191, 511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56, 666	△47, 418	△103, 280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△344	△10, 285	21, 727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	894, 697	1, 033, 284	1, 019, 280

回次	第24期 第 2 四半期会計期間	第25期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	10. 62	16. 53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2023年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第24期の 1 株当たり配当額は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 【事業の内容】

当社は、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念のもと、世の中に溢れかえって、不要だと思われるものの価値を再生する価値再生感動追求業です。「REUSE IS GOOD ～リユースを日常に～」というコーポレートメッセージを発信し、SDGsへの取組みを力を入れ、持続可能な環境・社会づくりに邁進する過程で、買取王国、マイシュウサガール、工具買取王国、おたから買取王国及びその他業態を運営しております。

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束にともない、コロナ危機前の水準に回復できたものの、長期化したウクライナ問題、中国の景気後退、円安・ドル高及び物価高騰などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リユース小売業界におきましては、円安・物価高騰という観点における生活防衛、またSDGs・ESG等がクローズアップされたことによる循環経済への関心の高まり等により、フォローの風が吹いておりますが、人件費上昇、店舗運営費用の高騰などで厳しい環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、法人買取、宅配買取、海外仕入など商品調達ルートを増やし、全体の商品調達力を高める取組みをしております。また、店頭買取システムの見直しに引き続き注力しており、バックヤードの標準化などを通して効率アップを目指しております。

店舗政策においては、お客様が再来店したくなる売場づくりに注力し、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進するため、改善チームを結成し、定期的に店舗の巡回指導をしております。

出店状況におきましては、店舗開発部門が出店方針等を勘案しながら、精力的に開発活動をしてまいりました。

2023年6月23日に、マイシュウサガール業態のマイシュウサガールみよし店（愛知県みよし市）が、マイシュウサガール豊田店（愛知県豊田市）の移転先としてグランドオープンいたしました。マイシュウサガールみよし店は、ファッション以外にホビー雑貨類も取り扱い商材に加えており、当社独自の国内三次流通を可能にしたマイシュウサガール業態のパワーアップモデルになります。今後更なるビジネスモデルのブラッシュアップを図ってまいります。

2023年7月6日に、おたから買取王国業態の六店舗目として、おたから買取王国バロー土岐店（岐阜県土岐市）をオープンいたしました。地域密着型をスタンスにお客様が利用しやすい立地を厳選した新規出店でございます。

2023年9月1日に、北陸地方第一号店として、工具買取王国金沢鞍月店（石川県金沢市）をオープンいたしました。新たなドミナントの拠点として、今後展開してまいります。

その他に、全社的に営業力の強化を推進してまいりました。その結果、2023年7月20日に当社のモノドネ事業で株式会社サカイ引越センターと業務提携いたしました。お引っ越しするお客様の不用品を寄付につなげていく提携内容です。株式会社サカイ引越センターの名古屋北支社にてスモールスタートをし、今後より広範囲に展開してまいります。

売上高については、前年同期を大きく上回りました。売場の充実により主要商材のファッション・ホビー・工具とも順調に売上を伸ばしております。また、サブ商材のトレカに関しては、株式会社テイズのトレーディングカードAI読取システム「TAYS（テイズ）」を22店舗に導入した成果を徐々に得られてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,217百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は224百万円（同35.6%増）、経常利益は238百万円（同31.2%増）、四半期純利益は152百万円（同37.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて111百万円増加し、2,752百万円となりました。これは、現金及び預金が14百万円、売掛金が29百万円、商品が57百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて33百万円増加し、1,346百万円となりました。これは、無形固定資産が5百万円、投資その他の資産が26百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ145百万円増加し4,099百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて69百万円増加し、862百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が102百万円増加した一方、未払法人税等が42百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて70百万円減少し、694百万円となりました。これは、退職給付引当金が2百万円、資産除去債務が6百万円増加した一方、長期借入金84百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末の負債合計とほぼ同じ1,556百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて145百万円増加し、2,543百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が11百万円、資本剰余金が11百万円、四半期純利益により利益剰余金が152百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が28百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、1,033百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は71百万円（前年同期は42百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益238百万円、減価償却費の計上30百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加額57百万円、法人税等の支払額128百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は47百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円、差入保証金の差入による支出12百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出181百万円、配当金の支払額28百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,880,000
計	11,880,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,640,100	3,640,100	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,640,100	3,640,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増加数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月14日 (注)	17,500	3,640,100	11,138	49,004	11,138	291,591

(注) 2023年7月14日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が17,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,138千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社カルチャービジネス	名古屋市瑞穂区大喜町3丁目5	1,326,000	36.48
長谷川 太一	名古屋市千種区	216,234	5.95
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	174,914	4.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	110,731	3.04
長谷川 和夫	名古屋市瑞穂区	108,600	2.98
新沼 吾史	東京都新宿区	108,400	2.98
倉田 将志	広島県福山市	72,200	1.98
壬生 順三	名古屋市昭和区	65,000	1.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	60,869	1.67
買取王国社員持株会	名古屋市港区川西通5丁目12	58,320	1.60
計	—	2,301,268	63.32

(注) 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,630,800	36,308	—
単元未満株式(注)	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	3,640,100	—	—
総株主の議決権	—	36,308	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社買取王国	名古屋市港区 川西通5丁目12番地	6,000	—	6,000	0.16
計	—	6,000	—	6,000	0.16

注) 譲渡制限付株式報酬の権利失効により無償取得した株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項の規定により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性に乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月 28 日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,280	1,033,284
売掛金	184,953	214,385
商品	1,348,264	1,405,914
その他	88,485	99,378
流動資産合計	2,640,983	2,752,963
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161,786	163,275
土地	392,159	392,159
その他（純額）	65,853	65,698
有形固定資産合計	619,799	621,133
無形固定資産	12,078	17,256
投資その他の資産		
投資有価証券	250,000	250,000
関係会社株式	22,000	22,000
差入保証金	254,078	266,100
その他	155,629	170,184
投資その他の資産合計	681,708	708,284
固定資産合計	1,313,586	1,346,673
資産合計	3,954,569	4,099,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,507	11,868
1年内返済予定の長期借入金	326,714	429,606
未払法人税等	127,936	85,505
賞与引当金	18,080	21,071
ポイント引当金	19,107	20,348
契約負債	16,996	14,022
その他	266,319	279,679
流動負債合計	792,662	862,103
固定負債		
長期借入金	631,237	547,006
退職給付引当金	42,900	45,500
資産除去債務	79,223	85,507
その他	10,973	16,231
固定負債合計	764,334	694,245
負債合計	1,556,997	1,556,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,865	49,004
資本剰余金	593,040	604,179
利益剰余金	1,766,775	1,890,214
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,397,572	2,543,288
純資産合計	2,397,572	2,543,288
負債純資産合計	3,954,569	4,099,637

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,767,150	3,217,911
売上原価	1,305,606	1,556,586
売上総利益	1,461,543	1,661,325
販売費及び一般管理費	※ 1,296,063	※ 1,436,918
営業利益	165,480	224,406
営業外収益		
受取利息	2,978	2,983
受取手数料	6,110	6,968
設備賃貸収入	9,260	10,360
その他	6,967	5,414
営業外収益合計	25,316	25,725
営業外費用		
支払利息	1,320	1,273
設備賃貸原価	7,354	10,286
その他	556	283
営業外費用合計	9,230	11,843
経常利益	181,566	238,288
税引前四半期純利益	181,566	238,288
法人税等	70,520	85,903
四半期純利益	111,046	152,385

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	181,566	238,288
減価償却費	31,066	30,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,777	2,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,500	2,600
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,937	1,240
契約負債の増減額 (△は減少)	13,699	1,558
受取利息及び受取配当金	△2,978	△2,983
受取保険金	△1,205	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△84	-
支払利息	1,320	1,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,657	△29,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,596	△57,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,787	△5,639
未払金の増減額 (△は減少)	△14,409	△24,749
その他	32,793	40,842
小計	66,643	198,741
利息及び配当金の受取額	2,589	2,593
利息の支払額	△1,335	△1,293
保険金の受取額	1,205	-
法人税等の支払額	△38,663	△128,334
法人税等の還付額	11,947	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,385	71,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,794	△25,900
有形固定資産の売却による収入	84	-
無形固定資産の取得による支出	-	△8,300
差入保証金の差入による支出	△2,009	△12,794
差入保証金の返還による収入	1,010	400
保険積立金の積立による支出	△759	△759
その他	△197	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,666	△47,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△187,830	△181,338
配当金の支払額	△12,514	△28,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△10,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,625	14,003
現金及び現金同等物の期首残高	909,323	1,019,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 894,697	※ 1,033,284

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料及び賞与	526,068	584,334
地代家賃	241,804	249,167
減価償却費	30,478	29,766
退職給付費用	3,500	5,400
賞与引当金繰入額	18,809	21,071
ポイント引当金繰入額	2,981	1,240

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	894,697	1,033,284
現金及び現金同等物	894,697	1,033,284

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,514	7	2022年 2月28日	2022年 5月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,947	16	2023年 2月28日	2023年 5月26日

注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりましたが、上記1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別販売実績

単位：千円

品目	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
ファッション	1,045,059	1,286,177
工具	526,076	589,445
ホビー	483,183	545,594
ブランド	394,972	364,087
トレカ	76,751	211,212
その他	241,107	221,393
合 計	2,767,150	3,217,911

各品目の主な内容は以下のとおりです。

品目	主な内容
ファッション	一般衣料、靴、服飾雑貨品、腕時計等
工具	電動工具、エア工具、エンジン工具、油圧工具、ハンドツール等
ホビー	食玩、ジャパントイ(注)、各種フィギュア、プラモデル、ミニカー、モデルガン、楽器、スポーツ用品等
ブランド	ブランド商品(バッグ、時計を含む)、宝石、貴金属製品及び地金
トレカ	トレーディングカード等
その他	ゲームソフト、生活用品、携帯電話、家具、金券、酒、その他

(注) ジャパントイとは、日本のアニメキャラクター玩具や特撮ヒーロー玩具等、日本企画のおもちゃを総称したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	30円96銭	42円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	111,046	152,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,046	152,385
普通株式の期中平均株式数(株)	3,586,714	3,622,369

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社買取王国

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中出 進也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡根 良征

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社買取王国の2023年3月1日から2024年2月29日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社買取王国の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継

続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。